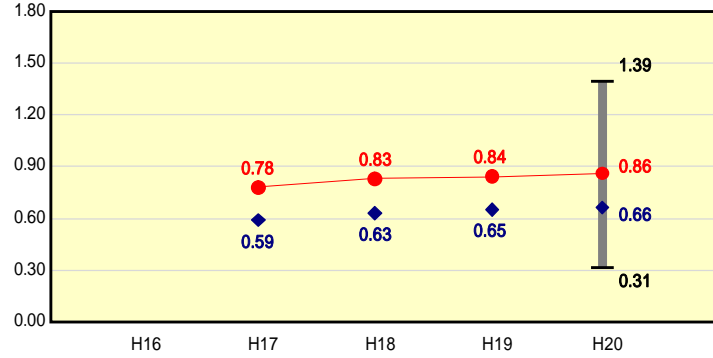


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

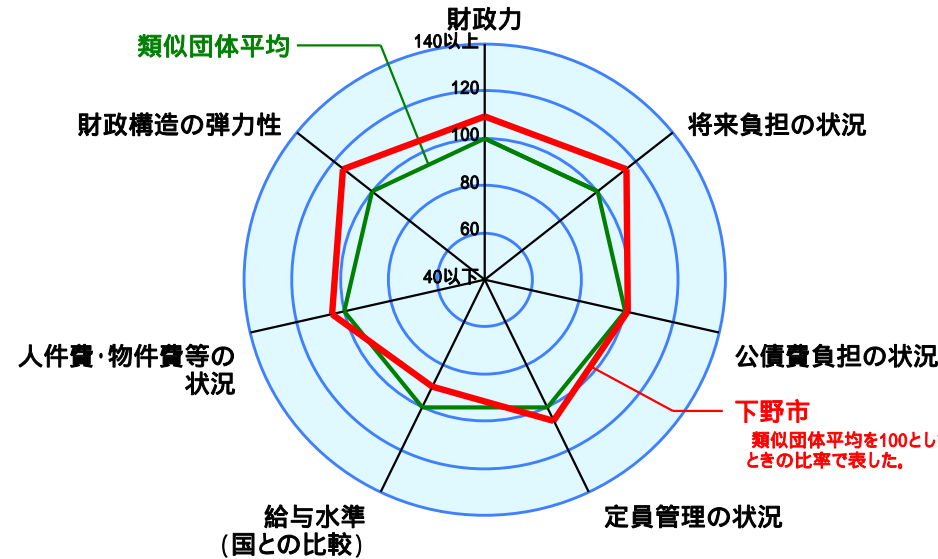
財政力指数 [0.86]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/129  
全国市町村平均 0.56  
栃木県市町村平均 0.79

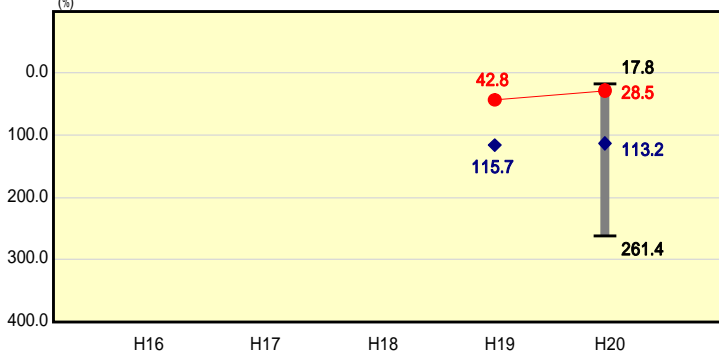
人面標準	口積	59,546	人(H21.3.31現在)
歳入総額	積	74.58	km <sup>2</sup>
歳出総額	標準財政規模	12,796,548	千円
実質収支	歳入総額	19,964,637	千円
	歳出総額	18,929,842	千円
	実質収支	867,154	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

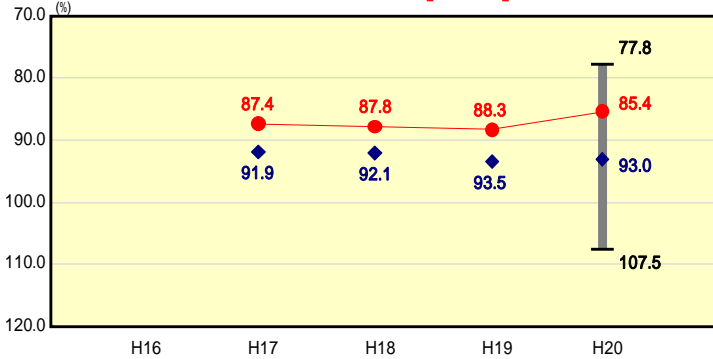
将来負担比率 [28.5%]



類似団体内順位 5/129  
全国市町村平均 100.9  
栃木県市町村平均 59.2

## 財政構造の弾力性

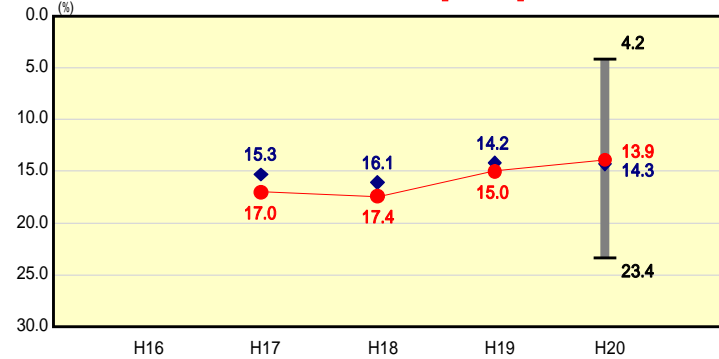
経常収支比率 [85.4%]



類似団体内順位 12/129  
全国市町村平均 91.8  
栃木県市町村平均 88.4

## 公債費負担の状況

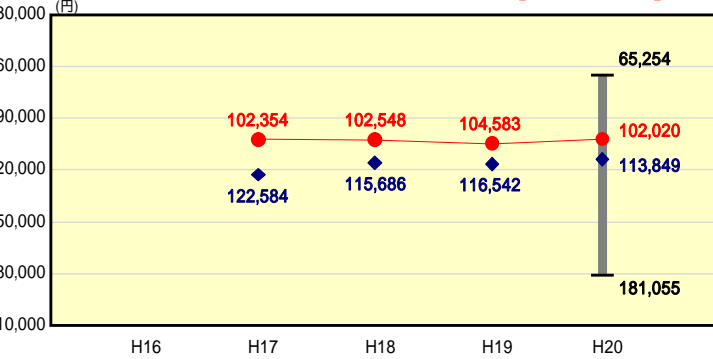
実質公債費比率 [13.9%]



類似団体内順位 65/129  
全国市町村平均 11.8  
栃木県市町村平均 11.0

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,020円]

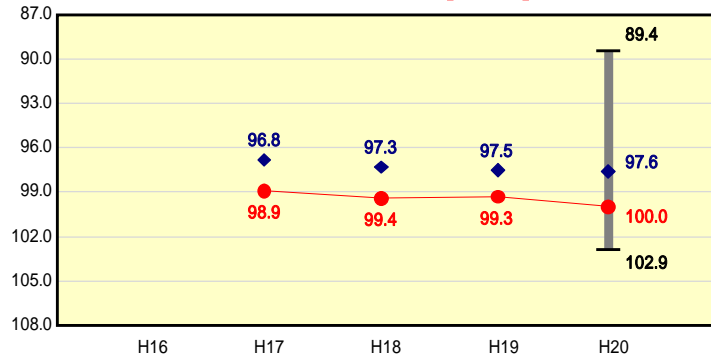


類似団体内順位 34/129  
全国市町村平均 114,142  
栃木県市町村平均 108,296

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)

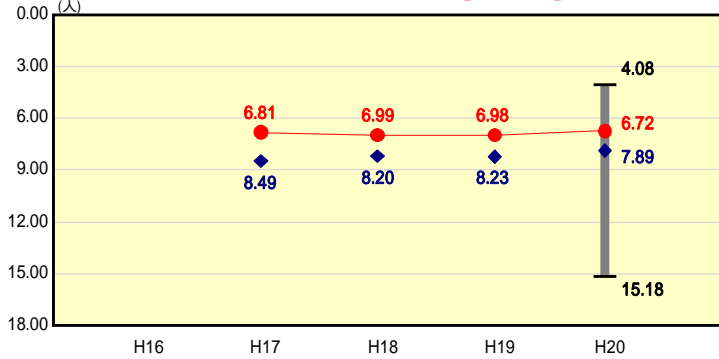
ラスパイレス指数 [100.0]



類似団体内順位 109/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.72人]



類似団体内順位 30/129  
全国市町村平均 7.46  
栃木県市町村平均 7.27

### 分析欄

【財政力指数】  
本市では、ここ4年間で連続した伸びを見せており、0.86となっている。類似団体内平均、県内市町村平均を上回っているが、個人住民税や固定資産税の増収等が要因と考えられる。今後とも、市税の徴収強化(徴収率をH21年度末94.1%)に取組み、増収増加等による歳入確保に努める。

【経常収支比率】  
本市では、地方税や地方交付税などの収入増、及び公債費の償還額の減により前年度比2.9%となり、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っているものの、定員管理による人件費の削減などの義務的経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】  
給料水準は国家公務員と同水準にあるものの、類似団体平均を上回る100.0である。今後とも、国に準じた給与制度のもと、計画的な職員採用に努め、適正なラスパイレス指数を維持していく。

【実質公債費比率】  
本市では、上下水道や道路、小中学校校舎等の社会資本整備を積極的に推進してきたことに伴い、実質公債費比率が13.9%と類似団体内平均を下回っているものの、県内市町村平均を上回っている。償還のピークはすぎたものの、今後予定される合併特例事業債の活用事業により起債額が増加し、実質公債費比率が上昇するため、対象事業の取捨選択を行い、後年度負担を考慮したうえでの起債を行うとともに、依然として公債費負担が大きい地方公営企業の経営健全化も推進していく。

【将来負担比率】  
本市では、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っている。要因としては、地方債の繰上償還等による地方債残高の減や、地方税や地方交付税などの増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。今後とも義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】  
事務事業の整理、民間委託の推進及び退職者の不補充などにより類似団体内平均、県内市町村平均を下回っている。今後も簡素で効率的・効果的な行政体制作り及び職員配置を行い、下野市集中改革プランによる平成21年度末までに平成17年度当初と比較して28名(6.1%)の削減目標のもと、定員適正化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
本市では、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っている。事務事業の整理、民間委託の推進等によるものである。今後も簡素で効率的・効果的な行政体制作り及び職員配置を行い、下野市集中改革プランによる平成21年度末までに平成17年度当初と比較して28名(6.1%)の削減目標のもと、定員適正化に努める。